

取り戻す

予算の主な事業

～原油価格、物価高騰への対策～

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 1億3419万円

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給します。

生活困窮者生活応援金支給事業 1億1936万円

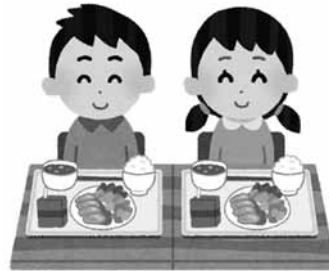
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、生活物価高騰による困窮世帯に対し、経済的負担の軽減を図ります。

物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業 2155万円

物価高騰に伴う学校給食食材費の増額分に対して支援を行うことで、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図ります。

農産物等消費促進事業 324万円

八女地域で生産される農産物等を学校給食の食材として提供します。
(約5000食、19品目)



(採決結果14～15ページ)

早期発見・自宅療養者支援

新型コロナウイルス抗原検査キット配布事業 1184万円

新型コロナウイルス陽性者の割合が多い若年層や重症化リスクのある高齢者に対する感染拡大防止対策として、学校や高齢者施設等への抗原検査キットを確保・配布します。



自宅療養者等支援事業 1431万円

新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養を行う人及び濃厚接触者に対して、支援用の食料品等を届けます。

6月定例会は、6月8日から24日までの17日間の会期で開催しました。新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対応事業の補正予算など市長から提案された議案を原案どおり可決しました。また、委員会から提案した意見書案を可決しました。

コロナ禍前の日常生活を

一般会計補正

新型コロナウイルス感染症対策

妊産婦応援金給付事業 2018万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安を抱えている妊産婦を支援することを目的として応援金を支給します。



子育て世帯生活応援金給付事業 1680万円

食料等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、「子育て世帯生活応援金」を支給します。



交通事業者燃油高騰対策支援金 1200万円

コロナ禍における人流抑制に加え、燃油価格高騰に直面する交通事業者の事業継続を支援します。

災害時の感染症対策

避難所用資機材整備 2812万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、避難所の防災備蓄品の追加配備を図ります。

4～5ページに
補正予算関連記事
「委員会審査」



〈請願・意見書〉

地方の声を国政へ

6月定例会で請願2件を採択し、それぞれ意見書が委員会から提案されました。可決された意見書は、内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付しました。

警備業従事者の処遇 地方財政の充実・強化
改善に関する意見書 を求める意見書採択の
採択を求める請願 ための請願
全会一致で採択 全会一致で採択

請願者：近藤将勝 請願者：荒尾好守
ほか8人 紹介議員：川口誠二
紹介議員：牛島孝之

【請願の要旨】

国民に幅広く安全安心サービスを提供している警備業の人手不足の解消、現場におけるパワーハラスメントの防止等そこに働く人たちの処遇改善に関して要望するもの。

【請願の要旨】

地方公共団体は、社会保険制度の整備、新型コロナウイルス対応型コロナウイルス対策、大規模災害への対応など多岐にわたる業務に迫られている。2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、地方財政の確立を目指すために10項目について要望するもの。